

課題名： 地域資源活用と連携による山村振興

主査氏名（所属）： 埜田 宏（研究管理官）

担当部署： 林業経営・政策研究領域

参画機関： 東京農工大学 九州大学

研究期間： 平成18～20年度

1. 目的

経済のグローバル化のなか国産材価格の下落等を背景に、木材加工施設の規模拡大を図り、輸入材に対抗しようとする事業者が現れつつある。このことが、素材の供給基地である山村の生活や経済にどのような影響を与えているのかを明らかにする。また、地域材による家造りやグリーンツーリズムなど地域資源の保全と利用を両立させるための地域連携の取組が各地でみられるようになってきたが、それらが山村における就業・収入機会の確保にどう結びついているかを検証する。そして、これらの2つの動きを山村社会・経済の活性化に結びつけるための、山村における地域産業システムと地域資源の管理・利用システムの構築手法を提案する。

2. 終了時に得たい成果

林産企業の規模拡大が山村地域の振興に結びつくための条件を提示する。また、地域資源の保全と利用を両立させる、地域内・外の連携を通じた地域資源の利用主体形成手法を提示する。これらを総合化することによって、地域資源活用による山村振興のための地域の取組を支援する制度・仕組みのあり方について明らかにする。

3. 評価委員の氏名（所属）

筑波大学生物資源学類、生命環境科学研究科（農学研究科） 助教授 志賀 和人

4. 評価結果の概要

地域資源の循環的利用と山村振興は、重要な課題であり、本研究の社会的必要性は高い。個別の実施課題に関しては、これまでの研究蓄積と今回の研究計画からみて、目標は達成できると考える。ただし、本プロジェクトの達成目標を総合化し、具体的な提案に結びつけていくためには、①両研究課題の関連と分析視点の統合化、②各事例調査の全体構造のなかでの位置づけと特徴について、研究計画の進捗過程のなかで十分に検討されたい。

5. 評価において指摘された事項への対応

プロジェクトの全体構造の位置づけと特徴を明確にするため、A. 経済のグローバル化に関わる研究課題については ① 北関東地域と ② 南九州地域の大型林産企業を中心に、また、B. 地域連携に関わる研究課題については ① 山形県最上川流域と ② 京都府丹後地域を中心に事例調査を行い、指摘に従い、共通の分析視点を明確化し、対比分析を行う。また、達成目標の総合化と具体的な提案に結びつけるため、指摘に従い、研究の進捗状況のなかで、必要に応じて補足的調査を組み込む。